

平成25事業年度

決算報告書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

国立大学法人東京海洋大学

平成25年度 決算報告書

国立大学法人 東京海洋大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,378	5,379	1	(注1)
施設整備費補助金	2,764	2,259	△ 503	(注2)
補助金等収入	432	430	△ 2	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	34	34	-	
自己収入	1,751	1,785	33	
授業料及び入学検定料収入	1,604	1,539	△ 64	(注4)
雑収入	147	245	98	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,125	1,186	61	(注6)
目的積立金取崩	-	1	1	(注7)
計	11,484	11,076	△ 409	
支出				
業務費	7,129	6,935	△ 194	
教育研究経費	7,129	6,935	△ 194	(注8)
施設整備費	2,798	2,293	△ 503	(注9)
補助金等	432	428	△ 4	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,125	915	△ 209	(注11)
計	11,484	10,574	△ 912	
収入-支出	-	502	502	

(記載額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。そのため合計額等が一致しないことがあります。)

備考

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算計画段階では予期していなかった追加交付を受けたこと等により、予算額に比して決算額が1百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、当年度完了を見込んでいた事業が翌年度に繰越されることとなったこと等により、予算額に比して決算額が503百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算計画段階で見込んでいた金額よりも交付決定額が少額となったこと等により、予算額に比して決算額が2百万円少額となっています。
- (注4) 授業料及び入学検定料収入については、授業料収入が予算計画段階で見込んでいた金額よりも少額となったこと等により、予算額に比して決算額が64百万円少額となっています。
- (注5) 雑収入については、科学研究費補助金間接経費を受け入れたこと等により、予算額に比して決算額が98百万円多額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究経費の受入増等により、予算額に比して決算額が61百万円多額となっています。
- (注7) 目的積立金取崩については、年度途中で承認を受けた事業を実施したことにより、予算額に比して決算額が1百万円多額となっています。

(注8) 業務費については、管理経費の節減に努めたこと、次年度へ繰り越して実施する事業費が見込より多額となったこと等により、予算額に比して決算額が194百万円少額となっています。

(注9) (注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が503百万円少額となっています。

(注10) (注3)に示した理由等により、予算額に比して決算額が4百万円少額となっています。

(注11) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、次年度へ繰り越して実施する受託研究等が見込より多額となったこと等により、予算額に比して決算額が209百万円少額となっています。

○決算報告書の決算額と損益計算書の計上額の集計区分の相違の概要について

・収入(収益)について

- ・ 決算報告書の「運営費交付金」には、当期に受け入れた運営費交付金全額及び前期から債務として繰越しした運営費交付金の支出額と同額を計上しています。損益計算書の「運営費交付金収益」には、そのうち収益化された額を計上しています。
- ・ 決算報告書の「授業料及び入学金検定料収入」には、平成25年度中に納付された平成25、26年度の授業料が含まれています。損益計算書の「授業料収益」には、平成24、25年度中に納付された平成25年度授業料のうち収益化された額を計上しています。

・支出(費用)について

- ・ 決算報告書の「教育研究経費」には、損益計算書の「教育経費」、「研究経費」、「教育研究支援経費」及び「教員人件費」、「役員人件費」、「職員人件費」、「一般管理費」等が含まれています。
- ・ 決算報告書の「業務費」には、現金の支出を伴う取引を計上しています。損益計算書の「業務費」には、減価償却費等現金の支出を伴わない取引も計上しています。